

電源 I -aの必要量試算結果と募集量について

2019年7月10日

北海道電力株式会社
東北電力株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
中部電力株式会社
北陸電力株式会社

関西電力株式会社
中国電力株式会社
四国電力株式会社
九州電力株式会社
沖縄電力株式会社

1. 必要量の試算結果と募集量

- 募集量の設定は、沖縄を除き、各社ともに最新データ（2018年度）実績データを用いる事とした。
- なお、試算結果が7%以上となっているエリアは、電源Ⅱの余力活用等により、7%あれば現状周波数調整が出来ており、運用可能である事から7%を採用とした。

エリア	【参考】 2019年度 募集量	2020年度 試算（年間）	2020年度 募集量
北海道	7.0%	7.9%	7.0%
東北	6.7%	7.2%	7.0%
東京	5.6%	5.2%	5.2%
中部	6.0%	7.2%	7.0%
北陸	6.5%	6.0%	6.0%
関西	5.4%	5.8%	5.8%
中国	7.0%	7.9%	7.0%
四国	6.7%	7.6%	7.0%
九州	7.0%	8.2%	7.0%
沖縄 ※1	57MW	6.1%	57MW

※1.沖縄エリアについては「事故時対応調整力」分は含まれない
各エリア、残余需要ピーク95%以上の30分コマを対象として試算

○沖縄設定理由

第9回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（資料3-2）において、「沖縄エリアは独立系統であるため、供給力（電源Ⅱの余力を含む）がエリア外に流出することはない、当面の間はGC前で見込んでいた電源Ⅱの余力が実需給でも調整力として期待できる。よって、実需給運用実績を踏まえ、年間をとおして最低限必要な調整力となる57MW（送電端）を募集する。」ことを示した。今年度の募集においてもこれまでの実需給運用実績を踏まえ、昨年と同様に57MWを募集量とする。

(参考) 2018年度年間データに基づく必要量試算と2019年度募集量の考え方

➤ 2018年度データを用いて電源 I -a必要量を算出。なお、昨年度から計算方法は変更無し。

①2018年度データ（需要想定・需要実績・再エネ想定・再エネ推定実績）に更新
 ※再エネ想定・再エネ推定実績は2019年3月末の設備量で延伸

電源 I -aの算出方法

（残余需要ピーク95%以上の30分コマを対象）

事故時対応調整力

$$\left(\frac{\text{単機最大脱落量}}{\text{同一周波数連系システムの系統容量}} \right)$$

+

時間内変動
 対応調整力
 (3σ)

+

TSO 30分内
 残余需要予測誤差
 (3σ)

②系統容量を平成31年度供給計画の当該年度見通しに更新

60Hz地域の電源脱落時の必要量を1.4%から**1.38%**に更新